



HEIWA PAPER

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3206-8501

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,355	0.5	259	13.7	296	4.9	△186	—
24年3月期	20,249	△3.8	228	△23.8	282	△17.2	76	7.1

(注) 包括利益 25年3月期 201百万円 (176.2%) 24年3月期 114百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△18.89	—	△2.5	1.7	1.3
24年3月期	7.72	—	1.0	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,048	7,552	7,552	44.3	44.3	765.53
24年3月期	17,082	7,401	7,401	43.3	43.3	750.06

(参考) 自己資本 25年3月期 7,552百万円 24年3月期 7,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	168	40	△151	2,473
24年3月期	23	△93	△9	2,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	129.5	1.3
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	49	—	0.7
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,070	1.6	100	2.0	134	5.5	70	—	7.09
通期	20,560	1.0	262	1.2	307	3.7	170	—	17.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,116,917 株	24年3月期	10,116,917 株
② 期末自己株式数	25年3月期	250,647 株	24年3月期	249,029 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,867,502 株	24年3月期	9,868,805 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,290	△1.1	227	18.4	317	10.8	△150	—
24年3月期	19,508	△4.2	191	△27.8	286	△15.2	81	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△15.24	—
24年3月期	8.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	16,316		7,410		45.4	751.09		
24年3月期	16,434		7,265		44.2	736.25		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,410百万円 24年3月期 7,265百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(貸貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	36
(リース取引関係)	37
(税効果会計関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高や世界経済の失速の影響で、昨年春以降に景気の後退局面に入りましたが、政権交代後の年度末にかけてようやく持ち直しの動きが見られるようになってきました。エコカー補助金が終了した夏以降、弱含んでいた個人消費も、消費者の購買意欲が回復したのを受け、ここに来て堅調な推移を示しています。一方、企業の業況判断は業種によりばらつきはあるものの、企業収益は昨年末以降に進行した円安がドル建て輸出価格の押し下げに寄与した結果、大企業、特に製造業を中心に改善の兆しが出てきました。しかしながら輸出規模の拡大がまだ限定的であり、中小企業への景気回復感の浸透には至っていないのが現状です。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場が完全復旧し、本来の生産・供給体制が震災後ようやく確保されました。しかしながら市場規模の縮小傾向が続いている主要品種のカタログ・チラシ向け塗工印刷用紙の国内出荷は、円高修正の影響で海外品の輸入量が秋以降には減少に転じたものの、前期比では依然マイナス基調で推移しています。板紙については、段ボール原紙等の生産・出荷量ともに前期比マイナスの実績となり、年度初めには生産量で前期実績を上回る勢いを見せた洋紙も、年間を通しては生産量・国内出荷量ともに前期実績を下回る結果になっています。12月には一部に選挙需要も見られましたが、洋紙市場の低迷は解消できず全体の荷動きはいまだマイナス成長下にあります。

このような環境のなかで、当社グループは新3ヶ年計画の初年度を迎え、お客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取組み、当社が主力としている特殊紙分野の取扱い品目であるファインボードをはじめ、ベーシックペーパー、技術紙の3品目において、前期実績を上回ることができました。また、海外子会社が欧米商品の売上げを伸ばし、業績向上に寄与いたしました。

その結果、売上高は203億55百万円（前期比0.5%増）となりました。利益面では経常利益は2億96百万円（前期比4.9%増）となりましたが、投資有価証券売却損1億3百万円、同評価損2億34百万円、関係会社整理損失引当金繰入額81百万円の特別損失計上等により当期純損失1億86百万円（前期は当期純利益76百万円）となりました。

② 当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	5,374	27.6	5,221	27.1	△2.9
ファインボード	2,249	11.5	2,288	11.8	1.7
高級印刷紙	4,651	23.8	4,528	23.5	△2.6
ベーシックペーパー	4,871	25.0	4,907	25.4	0.7
技術紙	1,924	9.9	1,963	10.2	2.1
その他	436	2.2	380	2.0	△12.8
合計	19,508	100.0	19,290	100.0	△1.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、贈答品のパッケージやラベル、書籍出版物の表紙・カバー・見返し、カレンダー等に幅広く採用されました。市場には徐々に回復の兆しが見られて、継続的なPR活動や需要掘り起こし策の成果もありましたが、依然として制作予算の縮小化傾向が根強く、前期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は52億21百万円となり前期比2.9%の減少となりました。

[ファインボード]

美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、DVD用の豪華ケースや贈答品のパッケージ用途にパール調加工紙や植毛紙等の高付加価値商品が数多く採用されました。加えて、特に医薬品・食品向けパッケージや書籍出版物カバー等への採用機会が多く、全体の売上高は前期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は22億88百万円となり前期比1.7%の増加となりました。

[高級印刷紙]

環境配慮型商品を主力とした高級印刷紙は、森林認証紙や間伐材紙等の品揃えの幅が広がり、印刷後の仕上り効果において優れた再現性が要求される化粧品カタログやカレンダー本文、環境報告書等の多様な用途に採用されました。しかし、国内市場ではいまだ安価な一般紙への切り替えが進んでいる影響を受け、売上高は前期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は45億28百万円となり前期比2.6%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

汎用的な印刷需要に対応するベーシックペーパーは、塗工印刷用紙や情報用紙を中心に、一般商業印刷物やチラシ、能書用紙、各種カタログ本文等に数多く採用されました。また、色上質紙や森林認証紙の販売数量が伸びたことにより、売上高が前期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は49億7百万円となり前期比0.7%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、これまでも安定した需要があった化粧品店や食品店のディスプレイに使用する電飾パネル用途向けの合成紙の販売が、例年に比べ好調に推移しました。加えて電子機器の製造用工程紙や衣類の防虫製品用原紙、耐洗紙等が幅広く採用された経緯もあり、売上高は前期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は19億63百万円となり前期比2.1%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内量販店が輸入品の取扱い量を増やしたことや消費者層の買い控え等により、売上高が大きく減少しました。また、製紙関連資材の減少により、前期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は3億80百万円となり前期比12.8%の減少となりました。

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済が引き続き堅調に推移すると見られることに加え、海外経済の持ち直しと円安の追い風によって輸出が増加に転じることや、さらにはこの1月に発表された政府の緊急経済対策の効果が公共事業を中心に顕在化してくること等から、日本経済は成長率を高めていくことが予想されます。原油価格の上昇や円安の影響が国内物価を押し上げる等の懸念材料も一部にありますが、その一方で2014年度に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要が今期内に見込めることから、マイナス影響は小幅なものに止まると見られます。

紙業界におきましては、依然として厳しい局面が続くものと予想されます。紙器用白板紙は、今後も箱サイズの小型化や軟包材へのシフト等が続くと見られ、前期実績と対比した場合、減少することが予測されます。印刷用紙においては、企業の継続的なコスト削減の影響から広告宣伝費が抑制される傾向にあるのに加え、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等の流れは今後も続くことが予想され、需要の本格的な回復はいまだ期待薄の現況にあります。

当社グループといたしましては、今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据えるとともに、世界的な潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙さらにはJ-VER（オフセット・クレジット）によるカーボン・オフセット機能を付与した紙等の「エコロジーペーパー」を普及・拡販することに、今以上に尽力してまいります。また、新たなニーズの発掘に注力し、有力な機能紙メーカーと共同して特殊機能材等の将来性の高い新規商材の開発・販売に向けた努力を一段と進め、業績の維持拡大に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	20,560百万円	(前期比 1.0%増収)
連結営業利益	262百万円	(同 1.2%増益)
連結経常利益	307百万円	(同 3.7%増益)
連結当期純利益	170百万円	()

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて34百万円減少して、170億48百万円となりました。主な増加は、商品の増加2億82百万円、投資有価証券の増加1億49百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少1億99百万円、有価証券の減少1億円、固定資産の減少1億82百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少して、94億95百万円となりました。主な増加は、関係会社整理損失引当金の増加81百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少2億5百万円、退職給付引当金の減少51百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億51百万円増加して、75億52百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加3億45百万円、主な減少は、利益剰余金の減少2億35百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	168	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	40	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△151	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6	6
現金及び現金同等物の増減額	△79	64	143
現金及び現金同等物の期末残高	2,409	2,473	64
借入金・社債期末残高	2,460	2,416	△43

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、24億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億68百万円(前期比1億45百万円増)となりました。これは主に、売上債権の減少、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は40百万円(前期比1億34百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少、無形固定資産の取得による支出の減少および投資有価証券の売却による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億51百万円(前期比1億41百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	44.5	45.8	45.3	43.3	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	25.7	27.2	20.0	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	251.2	305.8	10,567.0	1,433.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	48.2	50.6	1.5	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には株主資本利益率（ROE）の向上を図る中で業績に基づく成果の配分を行う方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円、年間10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

②災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

④商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に信用され、社員の働きがいがあり、世界を舞台にして安定的に収益を伸ばせる魅力的な企業を目指す」を経営ビジョンに掲げ、パーヘッドの効率化を進め、収益性を高め、強い経営基盤の確立に努め、当社グループを取巻く全ての利害関係者の信頼と期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

また、「エコロジーペーパー」の開発と啓発活動を通じ、地球環境保全、循環型社会に寄与し、21世紀の新しい紙の文化向上に貢献する様、企業活動を展開していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を経営の重要な指標として位置づけ、収益力の強化を推進し、バランスのとれた財務体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヵ年中期経営計画（平成24年4月～平成27年3月）において、商品や物流を通じた企業のサービス力を結集して、持続的な収益の創出を最重要の課題として取り組んでまいります。そのために成長市場への選択的な投資をはじめ、平和紙業ブランド価値を確立し、効果的な情報発信に向けての広報・宣伝力の強化、さらには社員の能力開発を目指した人材育成にも鋭意尽力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り取扱商品のさらなる拡充、ニーズに合致した使用法の提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応等を通して、お客様へのサービスの徹底を図ってまいります。さらに収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販に全力で取り組むと同時に、組織全体の活性化を通じて業務のより一層の効率化を確実に推し進めていく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,368	2,473,668
受取手形及び売掛金	7,426,919	7,227,826
有価証券	100,070	—
商品	3,215,239	3,497,737
貯蔵品	53,746	67,633
繰延税金資産	76,721	84,547
その他	125,430	117,131
貸倒引当金	△18,521	△32,174
流動資産合計	13,388,974	13,436,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,274,528	2,279,221
減価償却累計額	△1,700,572	△1,743,637
建物及び構築物（純額）	573,956	535,584
機械装置及び運搬具	837,556	731,519
減価償却累計額	△728,097	△644,408
機械装置及び運搬具（純額）	109,459	87,110
土地	334,598	334,598
リース資産	45,884	65,060
減価償却累計額	△17,846	△29,733
リース資産（純額）	28,037	35,326
建設仮勘定	827	—
その他	659,891	657,556
減価償却累計額	△563,965	△581,858
その他（純額）	95,926	75,698
有形固定資産合計	1,142,805	1,068,318
無形固定資産		
ソフトウェア	182,220	101,792
のれん	26,575	—
その他	25,646	24,211
無形固定資産合計	234,442	126,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,687,060
繰延税金資産	305,581	249,555
その他	541,526	541,272
貸倒引当金	△68,476	△59,776
投資その他の資産合計	2,316,643	2,418,110
固定資産合計	3,693,891	3,612,432
資産合計	17,082,866	17,048,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,307	6,040,556
短期借入金	2,460,833	2,416,979
リース債務	8,924	10,980
未払法人税等	63,762	63,219
賞与引当金	90,397	105,296
その他	211,840	222,531
流動負債合計	9,082,066	8,859,563
固定負債		
リース債務	20,515	26,112
繰延税金負債	390	455
退職給付引当金	382,992	331,638
関係会社整理損失引当金	—	81,395
資産除去債務	76,270	77,813
その他	119,040	118,834
固定負債合計	599,209	636,250
負債合計	9,681,276	9,495,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,341,703	3,105,933
自己株式	△122,271	△122,726
株主資本合計	7,658,664	7,422,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△217,098	128,389
為替換算調整勘定	△39,976	2,160
その他の包括利益累計額合計	△257,074	130,549
純資産合計	7,401,589	7,552,988
負債純資産合計	17,082,866	17,048,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	20,249,197	20,355,632
売上原価	16,237,130	16,335,121
売上総利益	4,012,066	4,020,511
販売費及び一般管理費	3,783,737	3,760,934
営業利益	228,329	259,576
営業外収益		
受取利息	7,004	9,746
受取配当金	23,906	21,244
受取賃貸料	21,900	21,900
助成金収入	24,474	31,887
雑収入	14,933	12,407
営業外収益合計	92,218	97,185
営業外費用		
支払利息	15,569	15,099
売上割引	3,666	3,713
賃貸用資産減価償却費	10,324	8,374
為替差損	7,950	29,895
雑損失	121	2,867
営業外費用合計	37,632	59,949
経常利益	282,915	296,811
特別利益		
投資有価証券売却益	77,799	—
特別利益合計	77,799	—
特別損失		
固定資産除売却損	18,817	33,398
投資有価証券売却損	71,846	103,300
投資有価証券評価損	16,973	234,113
関係会社整理損失引当金繰入額	—	81,395
ゴルフ会員権評価損	8,541	—
災害による損失	2,333	—
特別損失合計	118,513	452,208
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	242,201	△155,396
法人税、住民税及び事業税	108,037	108,339
法人税等調整額	57,915	△77,305
法人税等合計	165,953	31,034
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	76,248	△186,431
当期純利益又は当期純損失(△)	76,248	△186,431

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	76,248	△186,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,141	345,487
為替換算調整勘定	△206	42,137
その他の包括利益合計	37,934	387,624
包括利益	114,183	201,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,183	201,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
当期首残高	2,331,387	2,331,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
当期首残高	3,364,144	3,341,703
当期変動額		
剰余金の配当	△98,689	△49,339
当期純利益又は当期純損失(△)	76,248	△186,431
当期変動額合計	△22,441	△235,770
当期末残高	3,341,703	3,105,933
自己株式		
当期首残高	△121,784	△122,271
当期変動額		
自己株式の取得	△486	△454
当期変動額合計	△486	△454
当期末残高	△122,271	△122,726
株主資本合計		
当期首残高	7,681,591	7,658,664
当期変動額		
剰余金の配当	△98,689	△49,339
当期純利益又は当期純損失(△)	76,248	△186,431
自己株式の取得	△486	△454
当期変動額合計	△22,927	△236,225
当期末残高	7,658,664	7,422,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△255,239	△217,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,141	345,487
当期変動額合計	38,141	345,487
当期末残高	△217,098	128,389
為替換算調整勘定		
当期首残高	△39,770	△39,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	42,137
当期変動額合計	△206	42,137
当期末残高	△39,976	2,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△295,009	△257,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,934	387,624
当期変動額合計	37,934	387,624
当期末残高	△257,074	130,549
純資産合計		
当期首残高	7,386,582	7,401,589
当期変動額		
剰余金の配当	△98,689	△49,339
当期純利益又は当期純損失（△）	76,248	△186,431
自己株式の取得	△486	△454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,934	387,624
当期変動額合計	15,007	151,399
当期末残高	7,401,589	7,552,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	242,201	△155,396
減価償却費	218,638	211,594
投資有価証券評価損益(△は益)	16,973	234,113
ゴルフ会員権評価損	8,541	—
災害損失	2,333	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,008	14,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,361	4,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,762	△51,353
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99,441	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	81,395
受取利息及び受取配当金	△30,910	△30,990
支払利息	15,569	15,099
固定資産除売却損益(△は益)	18,817	33,398
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,953	103,300
売上債権の増減額(△は増加)	△902,392	215,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,498	△244,854
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,495	22,644
仕入債務の増減額(△は減少)	721,397	△205,936
その他債務の増減額(△は減少)	79,485	9,991
その他	△27,143	8,302
小計	102,715	265,394
利息及び配当金の受取額	30,165	23,386
利息の支払額	△15,514	△15,132
法人税等の支払額	△94,077	△104,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,288	168,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,908	△8,282
無形固定資産の取得による支出	△99,339	△4,950
投資有価証券の取得による支出	△331,626	△212,037
投資有価証券の売却による収入	165,180	94,099
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
その他	2,203	△28,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,490	40,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	96,719	△89,073
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,168	△12,481
自己株式の取得による支出	△486	△454
配当金の支払額	△98,689	△49,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,625	△151,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	6,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,606	64,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,974	2,409,368
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,368	2,473,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司及び平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	616,518千円	642,139千円
支払手形	75,062	77,969

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	25,193千円	54,619千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	350,592千円	337,936千円
倉庫料	504,288	520,495
給料手当	1,065,137	1,040,632
賞与	68,741	87,212
賞与引当金繰入額	85,373	98,318
退職給付費用	93,857	66,531
役員退職慰労引当金繰入額	4,988	—
福利厚生費	229,834	247,143
減価償却費	204,618	199,303
賃借料	211,160	196,816

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(除却損) 建物及び構築物	2,092千円	190千円
機械装置及び運搬具	11,425	30,459
その他 (器具及び備品)	3,903	2,726
ソフトウェア	1,396	—
計	18,817	33,376

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,985千円	143,007千円
組替調整額	13,307	337,177
税効果調整前	70,293	480,184
税効果額	△32,152	△134,697
その他有価証券評価差額金	38,141	345,487
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△206	42,137
その他の包括利益合計	37,934	387,624

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	247,733	1,296	—	249,029
合計	247,733	1,296	—	249,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,296株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	49,343	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	249,029	1,618	—	250,647
合計	249,029	1,618	—	250,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,618株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,409,368千円	2,473,668千円
現金及び現金同等物	2,409,368	2,473,668

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	20,313	16,822
1年超	53,029	45,590
合計	73,343	62,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,409,368	2,409,368	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,426,919	7,426,919	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,623,006	1,622,831	△174
資産計	11,459,294	11,459,119	△174
(1) 支払手形及び買掛金	6,246,307	6,246,307	—
(2) 短期借入金	2,460,833	2,460,833	—
(3) 未払法人税等	63,762	63,762	—
負債計	8,770,903	8,770,903	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,473,668	2,473,668	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,227,826	7,227,826	—
(3) 投資有価証券	1,671,985	1,687,275	15,290
資産計	11,373,480	11,388,770	15,290
(1) 支払手形及び買掛金	6,040,556	6,040,556	—
(2) 短期借入金	2,416,979	2,416,979	—
(3) 未払法人税等	63,219	63,219	—
負債計	8,520,755	8,520,755	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	15,074	15,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,409,368	—	—
受取手形及び売掛金	7,426,919	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	—	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券(社債)	100,000	200,000	—
合計	9,936,288	200,000	100,000

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,473,668	—	—
受取手形及び売掛金	7,227,826	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券(社債)	—	200,000	—
合計	9,701,495	400,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100,629	100,455	△174
合計		100,629	100,455	△174

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	215,290	15,290
合計		200,000	215,290	15,290

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,165	136,923	60,242
	(2) 債券			
	社債	300,550	300,000	550
	(3) その他	20,192	20,000	192
	小計	517,907	456,923	60,984
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,004,469	1,424,715	△420,246
合計		1,522,376	1,881,638	359,262

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,074千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について234,113千円減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	644,749	425,017	219,731
	(2) 債券			
	社債	202,020	200,000	2,020
	(3) その他	20,068	20,000	68
	小計	866,837	645,017	221,819
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	605,148	706,115	△100,967
合計		1,471,985	1,351,133	120,852

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	165,894	77,799	71,846
合計	165,894	77,799	71,846

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	197,411	—	103,300
合計	197,411	—	103,300

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当連結会計年度において当社と国内連結子会社の加入する『東京紙商厚生年金基金』と「大阪紙商厚生年金基金」は、受給者と現加入者とのバランスが崩れてきており、改善の目途が立たないことから、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。今後厚生労働省に、基金の解散が許可された場合、損失の発生可能性があります。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	—

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行（注） 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

（注） 昭和47年9月より退職給与の一部（30%相当額）を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

③ 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△703,969	△707,817
(2) 年金資産(千円)	320,977	376,178
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△382,992	△331,638

(注) 簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	95,151	68,938
勤務費用(千円)	95,151	68,938

(注) 簡便法によっております。

4. 要拠出額を例外処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(平成23年3月31日現在)	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額(千円)	52,486,763	23,832,000	16,648,337
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	74,588,151	31,783,000	19,573,490
差引額(千円)	△22,101,387	△7,951,000	△2,925,152

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(平成24年3月31日現在)	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額(千円)	50,155,597	22,424,000	15,770,238
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	72,712,926	30,785,000	19,001,839
差引額(千円)	△22,557,328	△8,361,000	△3,231,600

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
東京紙商厚生年金基金	1.08%	1.07%
大阪紙商厚生年金基金	1.74%	1.82%
中部紙商厚生年金基金	1.80%	1.71%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度東京紙商厚生年金基金18,703,632千円、大阪紙商厚生年金基金5,470,000千円、中部紙商厚生年金基金4,004,288千円、当連結会計年度東京紙商厚生年金基金17,877,817千円、大阪紙商厚生年金基金6,255,000千円、中部紙商厚生年金基金3,754,564千円）であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は当連結会計年度の東京紙商厚生年金基金が期間11年4ヶ月の元利均等償却、それ以外が期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	32,977千円	34,817千円
未払事業税	6,533	6,788
その他	37,211	42,942
繰延税金資産合計	76,721	84,547
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	136,346	107,056
長期未払金	31,296	31,296
投資有価証券評価損	29,551	112,895
資産除去債務	27,153	27,702
ゴルフ会員権評価損	17,165	16,246
その他有価証券評価差額金	142,190	7,537
その他	30,002	69,308
小計	413,703	372,040
評価性引当額	△59,957	△76,337
繰延税金資産合計	353,746	295,703
繰延税金負債との相殺	△48,165	△46,148
繰延税金資産の純額	305,581	249,555
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△7,562	△7,179
合併時土地評価差額金	△28,043	△28,043
資産除去債務	△9,468	△8,344
その他	△3,482	△3,037
繰延税金負債合計	△48,555	△46,603
繰延税金資産との相殺	48,165	46,148
繰延税金負債の純額	△390	△455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	△12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	3.2
住民税均等割	4.2	△5.9
のれん償却費	3.5	△5.1
評価性引当額の増加	3.6	△36.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5	△1.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5	△20.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	26,575	26,575

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	750.06円	765.53円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	7.72円	△18.89円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	76,248	△186,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	76,248	△186,431
期中平均株式数 (株)	9,868,805	9,867,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,015	2,361,126
受取手形	3,169,103	3,118,763
売掛金	4,115,212	3,937,813
有価証券	100,070	—
商品	2,834,410	3,053,722
貯蔵品	47,692	62,648
前渡金	795	1,160
前払費用	70,532	67,887
繰延税金資産	53,957	72,225
その他	35,119	30,135
貸倒引当金	△15,354	△24,089
流動資産合計	12,693,554	12,681,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,153,644	2,150,916
減価償却累計額	△1,612,587	△1,650,095
建物（純額）	541,057	500,820
構築物	66,000	66,000
減価償却累計額	△59,575	△59,975
構築物（純額）	6,425	6,024
機械及び装置	649,948	542,835
減価償却累計額	△561,862	△472,874
機械及び装置（純額）	88,086	69,960
車両運搬具	8,980	8,980
減価償却累計額	△8,531	△8,531
車両運搬具（純額）	449	449
工具、器具及び備品	615,808	609,254
減価償却累計額	△525,832	△539,493
工具、器具及び備品（純額）	89,975	69,761
土地	334,598	334,598
リース資産	45,884	65,060
減価償却累計額	△17,846	△29,733
リース資産（純額）	28,037	35,326
建設仮勘定	827	—
有形固定資産合計	1,089,457	1,016,941
無形固定資産		
のれん	26,575	—
商標権	4,416	3,337
ソフトウェア	182,220	101,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	11,116	10,800
施設利用権	5	1
電話加入権	8,524	8,524
その他	217	187
無形固定資産合計	233,076	124,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,687,060
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	450	450
関係会社出資金	42,514	—
破産更生債権等	52,427	54,390
長期前払費用	1,128	9,116
差入保証金	256,289	256,858
繰延税金資産	292,719	231,767
その他	218,955	215,036
投資損失引当金	△21,719	—
貸倒引当金	△59,127	△57,990
投資その他の資産合計	2,418,890	2,493,931
固定資産合計	3,741,424	3,635,515
資産合計	16,434,979	16,316,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,174	187,574
買掛金	5,961,940	5,714,524
短期借入金	2,100,000	2,100,000
リース債務	8,924	10,980
未払金	159,628	164,435
未払費用	11,756	13,899
未払法人税等	57,611	60,784
預り金	32,128	24,765
賞与引当金	73,115	88,423
その他	4,250	10,867
流動負債合計	8,608,529	8,376,254
固定負債		
リース債務	20,515	26,112
退職給付引当金	347,701	300,720
関係会社整理損失引当金	—	9,000
資産除去債務	76,270	77,813
その他	116,729	116,523
固定負債合計	561,217	530,169
負債合計	9,169,746	8,906,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,618	11,924
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	880,795	681,709
利益剰余金合計	3,165,369	2,965,590
自己株式	△122,271	△122,726
株主資本合計	7,482,330	7,282,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△217,098	128,389
評価・換算差額等合計	△217,098	128,389
純資産合計	7,265,232	7,410,485
負債純資産合計	16,434,979	16,316,909

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	19,508,877	19,290,680
売上原価		
商品期首たな卸高	2,747,025	2,834,410
当期商品仕入高	15,912,917	15,860,335
合計	18,659,943	18,694,746
他勘定振替高	34,296	34,901
商品期末たな卸高	2,834,410	3,053,722
商品売上原価	15,791,236	15,606,123
売上総利益	3,717,641	3,684,557
販売費及び一般管理費		
運賃	336,435	320,296
倉庫料	686,687	687,237
広告宣伝費	90,788	85,014
役員報酬	153,838	147,180
給料及び手当	850,890	820,076
賞与	59,229	76,340
賞与引当金繰入額	73,115	88,423
退職給付費用	85,150	56,641
役員退職慰労引当金繰入額	4,617	—
福利厚生費	193,515	208,336
減価償却費	194,404	192,105
賃借料	193,470	175,266
その他	603,578	600,402
販売費及び一般管理費合計	3,525,721	3,457,320
営業利益	191,919	227,237
営業外収益		
受取利息	6,862	9,657
受取配当金	32,160	26,040
受取賃貸料	51,878	47,136
助成金収入	20,940	26,773
雑収入	11,349	9,660
営業外収益合計	123,192	119,267
営業外費用		
支払利息	10,984	10,924
売上割引	3,664	3,713
賃貸用資産減価償却費	14,007	11,825
雑損失	121	2,863
営業外費用合計	28,776	29,326
経常利益	286,334	317,178

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	77,799	—
特別利益合計	77,799	—
特別損失		
固定資産除売却損	18,683	33,376
投資有価証券売却損	71,846	103,300
投資有価証券評価損	16,973	234,113
投資損失引当金繰入額	7,513	—
ゴルフ会員権評価損	8,541	—
関係会社出資金評価損	—	75,870
関係会社整理損失引当金繰入額	—	9,000
災害による損失	2,333	—
特別損失合計	125,892	455,661
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	238,242	△138,483
法人税、住民税及び事業税	101,600	103,900
法人税等調整額	54,869	△91,943
法人税等合計	156,469	11,957
当期純利益又は当期純損失 (△)	81,773	△150,440

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金		
当期首残高	367,740	367,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	367,740	367,740
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13,292	12,618
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△674	△693
当期変動額合計	△674	△693
当期末残高	12,618	11,924
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	897,037	880,795
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	674	693
剰余金の配当	△98,689	△49,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	81,773	△150,440
当期変動額合計	△16,242	△199,085
当期末残高	880,795	681,709
自己株式		
当期首残高	△121,784	△122,271
当期変動額		
自己株式の取得	△486	△454
当期変動額合計	△486	△454
当期末残高	△122,271	△122,726
株主資本合計		
当期首残高	7,499,733	7,482,330
当期変動額		
剰余金の配当	△98,689	△49,339
当期純利益又は当期純損失 (△)	81,773	△150,440
自己株式の取得	△486	△454
当期変動額合計	△17,403	△200,234
当期末残高	7,482,330	7,282,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△255,239	△217,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,141	345,487
当期変動額合計	38,141	345,487
当期末残高	△217,098	128,389

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 長期前払費用

期間を基準に償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	52,049千円	55,066千円
流動負債		
買掛金	110,064	106,154

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	270,265千円	平和紙業(香港)有限公司 262,979千円
平和紙業(上海)有限公司	36,568	平和紙業(上海)有限公司 -
計	306,833	計 262,979

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	609,005千円	633,133千円
支払手形	39,851	42,374

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	32,302千円	34,901千円
災害による損失への振替高	1,993千円	一千円

※2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品	24,651千円	54,306千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	8,270千円	4,808千円
関係会社からの受取賃貸料	29,978	25,236

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(除却損)		
建物	2,092千円	190千円
機械及び装置	11,360	30,459
工具、器具及び備品	3,833	2,726
ソフトウェア	1,396	—
計	18,683	33,376

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

平成23年3月に発生した東日本大震災等による損失を計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	1,993千円	—千円
固定資産除却損	—	—
その他	340	—
計	2,333	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	247,733	1,296	—	249,029
合計	247,733	1,296	—	249,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	249,029	1,618	—	250,647
合計	249,029	1,618	—	250,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,128	11,128
1年超	50,852	39,724
合計	61,980	50,852

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	27,784千円	33,601千円
未払事業税	6,281	6,791
商品評価損	11,197	18,337
その他	8,695	13,496
繰延税金資産合計	53,957	72,225
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	123,782	107,056
長期未払金	30,616	30,616
関係会社株式評価損	46,469	81,853
投資有価証券評価損	29,551	112,895
ゴルフ会員権評価損	17,165	16,246
資産除去債務	27,152	27,702
その他有価証券評価差額金	142,191	7,537
その他	22,671	26,935
小計	439,597	410,840
評価性引当額	△98,713	△132,925
繰延税金資産合計	340,884	277,915
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△7,562	△7,179
合併時土地評価差額金	△28,043	△28,043
合併関連費用	△2,105	—
資産除去債務	△9,468	△8,344
その他	△987	△2,582
繰延税金負債合計	△48,165	△46,148
繰延税金資産の純額	292,719	231,767

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	△13.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	5.0
住民税均等割	4.2	△6.3
のれん償却費	3.6	△5.8
評価性引当額の増加	4.1	△26.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3	—
その他	△0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7	△8.6

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当事業年度末 (平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	736.25円	751.09円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	8.28円	△15.24円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	81,773	△150,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	81,773	△150,440
期中平均株式数 (株)	9,868,805	9,867,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。